

グローバルヘルス戦略の 取組状況について

グローバルヘルス戦略取り組み内容(直近の進展) 1/2

<p>①グローバルヘルスアーキテクチャ(GHA)への貢献</p>	<p>G7長崎保健大臣会合にて、G7各国の【グローバルヘルス戦略】の重要性に言及し、協力を推進することを確認。</p>
	<p>G7にて、UHC達成に向けた具体的行動を「G7 UHCグローバルプラン」として承認。財政、知見の管理、人材を含むUHCに関する世界的なハブ機能の重要性に留意することで一致。</p>
	<p>G7にて、本年9月の国連PPRハイレベル会合等を見据え、正当性、代表性、公平性及び有効性を確保したより協調的で持続的な首脳級ガバナンスに向けた政治的モメンタムを更に高めていくことにコミット。公平性を指針とし、いわゆるパンデミック条約作成及び国際保健規則改正の交渉において全ての関係者と共に貢献することを表明。</p>
	<p>G7財保合同会合にて、さらなる国際保健にかかる枠組みの強化のために、G20財保合同タスクフォースの機能強化を求め、将来のパンデミックの予防・備え・対応を強化するために「サージ・ファイナンス(可及的な資金手当て)」として新たな枠組みを模索する必要性を認識し、そのための分析をWHO及び世界銀行に実施するよう求めることに合意。</p>
<p>②国際機関等を通じた取組</p>	<p>国際保健の様々な取り組みを進める上で、WHO、UNFPA、UNICEF、GF、Gavi、Cepi、世界銀行等の様々な国際機関や官民連携基金等とも連携、協力しており、その運営や資金面でも積極的に貢献してきている。最近では、G7にてワクチン・診断・治療を含む感染症危機対応医薬品等(MCM)の研究開発から製造、デリバリーまでバリューチェーン全体としてエンド・ツー・エンドなエコシステムの構築に関する基本的な考え方や原則を「感染症危機対応医薬品等(MCM)への公平なアクセスのためのG7広島ビジョン」として打ち出し、具体的な取組のうちの一つとして「MCMに関するデリバリー・パートナーシップ(MCDP)」を立ち上げ。</p>
	<p>G7にて、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)への2億ドルのプレッジを表明。</p>
<p>③二国間ODAを含む多様な協力ツールの活用</p>	<p>開発協力大綱(平成27年2月10日)を改定し閣議決定(6月9日)。重点政策として複雑化・深刻化する地球規模課題への国際的取組の主導を掲げ、この中にグローバルヘルス戦略を踏まえたUHCの推進を位置づけ。具体的取組として、保健人材育成を含む開発途上国の保健システム強化、ルール作りへの積極的な貢献、国内資源の動員強化、ドナーベースの拡大、インパクト投資等による民間資金動員に言及。</p>
	<p>パートナーシップ国であるベトナム保健省と協議。 フィリピン保健省との間でヘルスケア合同委員会を開催(3月17日)。 パートナーシップ国であるインド保健省との間で閣僚級のヘルスケア合同委員会を開催(5月15日)、救急医療、非感染性疾患、サプライチェーン、緊急対応医薬品、保健システム、デジタルヘルス、メディカルツーリズム等のヘルスケア分野において、二国間の具体的な協力の進捗状況を確認。</p>
	<p>臨床試験実施拠点ネットワークにおけるアジア拠点の充実・強化、PMDAアジア拠点等の整備、臨床試験実施拠点ネットワークとPMDAアジア拠点に関する提言書(4月24日、(日本国際交流センター(JCIE))作成に協力。</p>
<p>④GH資金</p>	<p>G7にて、国際保健への貢献のため、官民合わせて480億米ドル以上の資金貢献(このうち日本は、2022年から2025年までに官民合わせて75億米ドル規模の貢献)を表明し、国内資金動員拡充及び国際保健への民間投資拡大を呼びかけ。</p>
	<p>2022年度に「インパクト投資とグローバルヘルスに係る研究会」を開催、報告書を総理に手交(4月18日)。 G7にて、「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」を新たに発表。開発金融機関をはじめ、民間セクターやその他の関連機関によるグローバルヘルス分野でのインパクト投資を拡大し、持続的な資金調達や、グローバルヘルス分野の社会課題の解決に貢献することを目指す。</p>

グローバルヘルス戦略取り組み内容(直近の進展) 2/2

⑤民間企業との連携	医療技術等国際展開推進事業(国立国際医療研究センター;NCGM)や、WHO事前認証及び推奨の取得並びに途上国向けWHO推奨機器要覧掲載推進事業を実施。 国際公共調達情報プラットフォーム の稼働、メールマガジンにより国際調達等の情報を発信。
⑥市民社会との連携	国内NGOとの間でグローバルヘルスでの取り組みに関する意見交換会を開催(22年10月)。 G7にて「 G7 UHCグローバルプラン 」を作成、グローバルなステージにおいて、開発援助、 市民社会パートナーとの専門知識やネットワーク、その他の手段を活用 して、多部門、政府全体、社会全体のアプローチを通じて、UHCを国の政策の優先事項として支持するための戦略的・政治的リーダーシップを発揮するよう努めることを確認。
⑦大学等	G7タスクフォース(TF)(JCIE主催)に出席、国内外のアカデミアとの協議に参画。 TFの提言は、3月にランセットに掲載され、国際的に周知された。
⑧人材強化	国際協力に携わる組織・機関におけるグローバルヘルス人材の増強のため、セミナー等の開催(国際協力機構;JICA)。 保健に関する国際機関(WHO、世界銀行、グローバルファンド等)への出向者の送り込み。
⑨その他重要な保健課題	G7保健大臣会合にて、新型コロナ対応により後退した従来からの保健課題*への対応の推進を確認。 *感染症(HIV/AIDS、結核、マラリア、顧みられない熱帯病(NTDs)、ポリオ等)、非感染性疾患等(メンタルヘルス、栄養、WASH等)、ライフステージに応じた保健課題(母子保健、SRHR、健康な高齢化等)、薬剤耐性(AMR)など
⑩気候変動と保健	G7にて、気候変動をはじめとした地球規模の課題について、UHC達成のためにワンヘルス・アプローチに沿ってセクターを越えた取組を推進することを強調。
⑪薬剤耐性(AMR)	国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略および薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン2023-2027を決定(4月7日)。 G7にて、薬剤耐性(AMR)対策としてプル型インセンティブの重要性について認識を一致。 G7として初の保健・農業・環境の3省合同のワンヘルスに関するハイレベル専門家会合 を年後半に開催することを発表。
⑫革新技術の活用	G7にて、様々な健康課題に対応するための ヘルス・イノベーションの促進を主要議題 とし、健康危機の予防・備え・対応の強化やUHC達成のために、デジタル技術の活用等の革新的取組の重要性について強調。
⑬情報発信	第8回アフリカ開発会議(TICAD)に関するサイドイベントを開催(22年8月)、グローバルヘルス戦略を通じた取組について発信。 政府広報紙(Highlighting Japan)において、G7特集の中でグローバルヘルス戦略を紹介。 開発協力白書において、地球規模課題への取り組みと人間の安全保障の推進について日本の活動を紹介。 保健医療分野における我が国の取組について政府広報紙(KIZUNA)にて国際社会に広く発信(2023年4-6月号) グローバルヘルス戦略の紹介動画を作成し、国際イベント等で活用。
⑭UHCセンター	UHCセンター設置検討のためのタスクフォースを日本政府とWHO共同で設置し、協議を継続中。

「インパクト投資とグローバルヘルスに係る研究会」について

内閣官房 健康・医療戦略室

(※) 経済活動を通じて社会や環境への積極的な貢献（インパクト）を生み出すため、経済的リターンと測定可能なインパクトの創出を目的として行う投資

背景・目的

- 社会課題の解決に向けて、公的資金のみならず**民間資金の動員を促進するため、インパクト投資(※)の推進等を通じて、「新しい資本主義」の実現に資する環境を整備**することが重要（「骨太方針2022」）。
- 新型コロナパンデミックの経験を踏まえ、公衆衛生危機に対する予防・備え・対応の強化やユニバーサルヘルスカバレッジの達成を政策目標とする「**グローバルヘルス戦略**」を策定（令和4年5月、健康・医療戦略本部）。同戦略にて、民間資金のさらなる活用のため、**グローバルヘルス分野へのインパクト投資の促進策の検討**について指摘。
- **G7における打ち出しを視野に、有識者による研究会**（期間：令和4年9月～3月、座長：渋澤 健 氏、事務局：内閣官房）を立ち上げ、グローバルヘルス分野でインパクト投資を促進するための推進策等について**3月に報告書**をとりまとめ。

報告書の概要

【ビジョン】

- **インパクト投資**とは、従来の投資の「リスク」、「リターン」に加えて、「インパクト」を測定することで、社会課題を解決するものであり、「**新しい資本主義**」を推進する有望な手段。
- 「グローバルヘルス」分野においてインパクト投資促進のための取組を**G7議長国として打ち出すことを提案**。グローバルサウスの社会課題解決に向けた取組の一助ともなる。
- 2030年（SDGsの達成目標年）に、グローバルヘルス分野の判断にインパクトが考慮され、人々の価値向上につながる社会「インパクト・エコノミー」の実現をめざす。

【インパクト投資の促進策】

- ①**インパクト投資のための民間資金動員の革新的なG7の枠組みの立ち上げ**、②**新たな潮流を生む発信とステークホルダー間の協議の場の構築**、③**環境整備と認知向上**、④**インパクト志向の事業社/投資家への支援**、⑤**IMM実施の基盤整備並びに支援**

研究会メンバー

- ◎ 渋澤 健 コモンズ投信株式会社 取締役会長、シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 (敬称略、◎：座長)
- | | |
|---|--|
| 青柳 光昌 一般財団法人社会変革推進財団 専務理事 | 季村奈緒子 グローバルインパクト投資ネットワークメンバーシップ・ディレクター |
| 五十嵐剛志 ビッグ・ソサイエティ・キャピタル財務マネジャー | 黄 春梅 新生企業投資株式会社 インパクト投資チームマネージングディレクター |
| 今田 克司 一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ 代表理事 | 藤沢 久美 株式会社国際社会経済研究所 理事長 |
| 柏倉美保子 ビル&メリンダ ゲイツ財団 日本常駐代表 | |



人々の健康のみならず、世界全体の社会、経済、安全保障に甚大な影響を与えた新型コロナのパンデミックの教訓が忘れ去られる前に、将来のパンデミックをより良く予防・備え・対応（PPR）できるよう、国際社会の体制を強化し（①**グローバルヘルス・アーキテクチャー（GHA）**）、全ての人の健康を確保し（②**ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）**）、イノベーションの力（③**ヘルス・イノベーション**）を最大限活用する。そのため、国際保健のリーダーとして、**G7の一致した決意と行動を示し、世界全体に貢献していく。**

1 公衆衛生危機対応のためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築・強化

- 本年9月の国連PPRハイレベル会合等を見据え、WHOの主導的役割を確認しつつ、**より協調的で持続的な首脳級ガバナンス**に向けた政治的モメンタムを更に高めていくことにコミット。
- 財務・保健大臣合同会合で承認された「**財保連携強化及びPPRファイナンスの強化に関するG7共通理解**」の下、**財保連携強化**や**パンデミック基金**、**サージファイナンス**等の資金面の取組を一層推進。
- 公平性を指針とし、いわゆる**パンデミック条約作成**及び**国際保健規則改正の交渉**において**全ての関係者と共に貢献することを表明**。
- 健康危機管理部隊（GHEC）の検討を含む**十分かつ質の高い保健医療人材の強化・維持**の重要性を確認。

2 より強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成への貢献

- **新型コロナ対応により後退した従来からの保健課題への対応の推進**を確認。
 - 感染症（HIV/AIDS、結核、マラリア、顧みられない熱帯病（NTDs）、ポリオ等）、非感染性疾患等（メンタルヘルス症状、栄養、WASH等）、ライフステージに応じた保健課題（母子保健、SRHR、健康な高齢化等）、薬剤耐性（AMR）など
- 国際保健への貢献、国内資金動員拡充及び国際保健への民間投資拡大のため、サミットで**資金貢献を表明**
 - **G7として官民合わせた480億ドル以上の資金貢献**（日本は、政府による**グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）への2億ドルのプレッジ**を含む2022年から25年までの官民合わせた**75億ドル規模の貢献**）
- 国際保健への**インパクト投資**を奨励するイニシアティブ「**グローバルヘルスのためのトリプルI（Triple I for Global Health）**」を広島サミットで承認。
- G7のUHC達成に向けた具体的行動を長崎保健大臣会合で「**G7 UHCグローバルプラン（G7 Global Plan for UHC Action Agenda）**」として発出し、広島サミットで承認。財政、知見の管理、人材を含むUHCに関する**世界的なハブ機能の重要性**に留意することで一致。

3 様々な健康課題に対応するためのヘルス・イノベーションの促進

- パンデミックやAMR等への対応のための研究開発（R&D）促進など、**ヘルス・イノベーションを一層推進**。**AMR**に関し、来年の国連AMRハイレベル会合も見据え、**R&Dへの市場インセンティブ導入の必要性**を確認。
- サミットで「**感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセスのためのG7広島ビジョン**」を発表。研究開発や製造からデリバリーまでバリューチェーン全体をカバーする**エンド・ツー・エンドなエコシステムに係る原則**を打ち出し、「**MCMに関するデリバリー・パートナーシップ（MCDP）**」を立ち上げ。

主な成果

（赤字は広島サミットで初出）

首脳級ガバナンスに向けた政治的モメンタムの強化

財保連携強化及びPPRファイナンスの強化に関するG7共通理解

480億ドル以上の官民資金貢献
（日本の貢献は政府によるGHITへの2億ドルのプレッジを含む75億ドル規模）

G7 UHCグローバルプラン

グローバルヘルスのためのトリプルI

MCMへの公平なアクセスのためのG7広島ビジョン

MCMに関するデリバリー・パートナーシップ（MCDP）

グローバルヘルス戦略要旨 (2022年5月24日 健康・医療戦略推進本部決定)

グローバルヘルスは人々の健康に直接関わるのみならず、経済・社会・安全保障上の大きなリスクを包含する国際社会の重要課題である。人間の安全保障の観点からも重視すべき問題であり、今後は人類と地球との共存という視座からも考える必要がある。グローバルヘルスへの貢献は、国際社会の安定のみならず我が国自身の安全を確保し、国民を守ることにつながる。外交、経済、安全保障の観点も含めてグローバルヘルス戦略を策定し、推進する。

【政策目標】

- 健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献し、パンデミックを含む公衆衛生危機に対するPPR（予防・備え・対応）を強化する。
- 人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靱（resilient）、より公平（equitable）、かつより持続可能な（sustainable）UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）の達成を目指す。

※UHCとは、全ての人が、効果的で良質な保健医療サービスを負担可能な費用で受けられること。

基本的考え方

- グローバルヘルス・アーキテクチャーの構築：パンデミックを含む公衆衛生危機に対する平時の予防・備え及び危機時の迅速な対応のためには国際的な協力・連携体制の構築が不可欠
- UHC達成に向けて、以下の観点を重視
 - 各国の保健システム強化：各国のオーナーシップの重要性、ニーズに応じた医薬品等を含む良質な保健医療サービスへの公平なアクセスの確保、コミュニティの能力強化、プライマリー・ヘルスケアとヘルスプロモーションの重視
 - 強靱性：危機に対応でき、必須保健医療サービスの継続が可能な体制整備（早期検知・情報の開示や共有・人材の確保・危機時の資金動員等）
 - 公平性：保健医療サービスへの公平なアクセス、健康格差の是正、女性・若者・脆弱層への配慮
 - 持続可能性：人口変動、疾病負荷、技術革新、気候変動等の社会の変容に伴う保健医療ニーズの変化への対応、保健財政と保健人材確保の持続可能性
- 分野横断的事項：教育、水・衛生、栄養、人口変動と開発等の関係するほかの分野との関連性及びジェンダー平等と女性の能力強化の観点を重視

グローバルヘルス戦略要旨

具体的取組

- グローバルヘルス・アーキテクチャー構築への貢献：各国の財務・保健当局及び関係国際機関の連携枠組みの制度化、PPR強化に資する国際的なファイナンスメカニズム構築への貢献、パンデミックに関する新たな国際文書を含む国際的規範設定への貢献、PPR強化に資するUHCの取組の主流化の推進
- 国際機関等を通じた取組：国際機関、官民連携基金への拠出を通じ、連携強化、キャパシティの効果的活用
- 二国間協力の推進：二国間ODAや非ODAの活用、パートナーシップ国（ベトナム、インド、ガーナ）での官民あわせた連携強化、双方向に資する協力関係の構築
- グローバルヘルスに関する資金：国際的な資金需要を踏まえた保健ODAの量的拡充と質の向上、日本にとっての重要性等を考慮した国際機関・官民連携基金への拠出、国際機関等を担当する関係省庁の連携強化、民間資金の呼び込みの検討
- 多様なステークホルダーとの連携強化：民間企業、市民社会、大学・研究機関等との一層の連携強化、民間企業の国際調達参入促進、民間投資の効果・インパクトの適切な測定・可視化
- グローバルヘルスを取り巻く課題対応：関係省庁、関係機関、民間、NGOが協力したグローバルヘルス人材の育成推進、感染症・非感染性疾患（NCDs）・母子保健、気候変動、薬剤耐性（AMR）対応を含むワンヘルス・アプローチの強化、革新技術、情報発信、WHO UHCセンターの日本設置の検討開始
- 分野横断的アプローチ：教育、水・衛生、栄養、人口変動と開発、人道危機、人権、公衆衛生危機時の適切な経済運営、貿易分野との関係

戦略の推進・フォローアップ

- 開発協力大綱、健康・医療戦略やワクチン開発・生産体制強化戦略等との統合的な実施、グローバルヘルス戦略推進協議会の定期的開催によるフォローアップ、2023年のG7議長国に向けての具体的な検討